

調査項目「地域福祉と共生社会の在り方」

1. はじめに

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するための包括的な支援体制の整備が各自治体に求められている。これは一つの支援機関だけでは解決に導くことが難しい複雑・複合的な課題を持つ方やその家族をサポートするための体制を作る事業である。また、超高齢社会において、時代に見合った認知症対策を充実させることも大切な課題である。

このことから、民生常任委員会として集中して調査、研究を行う必要があると考え、「地域福祉と共生社会の在り方」を調査テーマに決定した。

2 調査経過

日 時	活 動	概 要
2024. 2. 8 2024. 2. 9	視 察	愛知県豊川市 ・「重層的支援体制整備事業」について 愛知県豊田市 ・「認知症施策」について ・「重層的支援体制」について
2024. 5. 11 2024. 5. 12	地域別意見交換会	「地域福祉と共生社会の在り方」をテーマに、グループディスカッション形式で意見交換
2024. 5. 16	分野別意見交換会	「認知症家族介護の現状や家族会の課題など」をテーマにびわの会（認知症家族会）と意見交換。全面公開し、3名の市民傍聴があった。

3. 調査報告と提案

(1) 「重層的支援体制整備事業」として取り組むべきこと

視察に行った豊川市では、この事業を整備する以前から地域包括支援センターにコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、現在の10人にさらなる増員を計画している。また、地域福祉課に地域共生推進員を配置し、地域資源の発掘を進め、市の担当課との連携体制が整えられている。これらの取り組みは、本市としても非常に参考となる。

また、豊田市では地域包括支援センターが設置され、地域に相談体制が整備されている。また、認知症対策事業は、地域全体で取り組むことが位置付けられており、就労支援やピアサポート事業など本市に提案したい取り組みがある。

(2) 「認知症施策」として取り組むべきこと

認知症家族会との意見交換においては、現場のリアルな声をお聞きすることができ、認知症の家族介護の実態について、想像力を深化させることに役立った。今後の課題は、どの分野でも共通するのは人材不足であり、認知症に関わる情報提供、理解者やサポーターを増やすための家族会の積極的な紹介などに取り組めるのではないかと考える。

4. おわりに

以上の新規取り組みや強化策においては、「市の職員配置や予算措置を優先すること」が前提条件となり、市の施策の優先度については、議会における建設的な議論が必須である。

また、地域の社会資源の発掘は、市社協や地区福祉会などと連携した認知症支援策を行い、地域のまちづくり（ソフト面）に繋げていくことの意義が深いと考える。